

『福祉国家』グループプロジェクトセミナー記録  
2001年5月29日 室住眞麻子氏

「比較社会政策論の基盤としての家計研究」

## 報告の概要

### はじめに

報告は主として次の論文に依拠している。

室住、『世代・ジェンダー関係からみた家計』（法律文化社、2000年）

室住、「家族家計・家計内個人々人への配分・社会保障」

（大沢真理編著『福祉国家とジェンダー』明石書店、2001年、近刊予定）

### ・比較社会政策研究における家計

#### 1. 比較社会政策研究と家計

Deborah Mitchell, *Income Transfer in Ten Welfare State*, Avebury, 1991. 埋橋孝文  
ほか訳『福祉国家の国際比較研究 LIS10 ケ国の税・社会保障移転システム』（啓文社、  
1993年）：家計の可処分所得に対する社会政策の有効性を検証。

埋橋孝文著『現代福祉国家の国際比較 日本モデルの位置づけと展望』（日本評論社、  
1997年）：日本、韓国、ドイツ、アメリカ、イギリス、イスラエル、台湾、ニュージーラン  
ドの主として勤労者世帯の家計収支構造の比較分析を通じて、「家計というミクロ・コスモ  
スに投影された日本社会の構図」を描いた。

#### 官庁による比較家計分析

経済企画庁経済研究所『日本の所得格差』（1998年）

全国消費実態調査のデータを用いた所得分配の国際比較。

「厚生白書 社会保障と国民生活」（1999年版）

G.Esping-Andersen, *Social Foundations of Postindustrial Economics*, Oxford  
university press, 1999. 渡辺雅男、渡辺景子『ポスト工業経済の社会的基礎』（桜井書店、  
2000年）

ポスト工業社会を理解するには家庭経済に足場を据えなければならないという信念から  
福祉国家維持の重要な要素として雇用の増大とサービス経済化の二点を重視し、これら両  
輪のハンドルを握る家庭経済に力点を置く。家計分析の強調は、前著への批判に対する回  
答の意味がこめられている。家族から福祉国家や労働市場への影響、逆に家族がそれらか  
ら受ける影響を浮き彫りにした。

## 2. 社会政策における家計と国家の構造的関係

家計分析は、比較社会政策にとっての基礎的な位置を占めるようになっている。その背景には、家計と国家との構造的関係がある。

家計は国家に対して、社会政策の受け手であると同時にその費用負担の主体であるという関係にある。同時に、労働市場と家族の変化への対応を迫られている社会政策に対する回答は、家庭経済の分析を通じてこそより豊かなものになる、と意味づけられている。

### . 貧困測定と家計

#### 1. 貧困測定と家計調査の特性

社会政策の重要な目的の一つはアンチ貧困であるが、貧困調査の際には家計所得データが活用されている。家計所得にはあらゆる源泉からの収入が網羅されており、所得の水準と内容がわかるという利点がある。

#### 2. なぜ、貧困測定の基準として消費や支出ではなく、所得を用いるのか

「所得は消費決定に影響されず、家族に開かれた機会をより正確に測りうる。機会に関連するのは、消費選択ではなく予算制約である」(Anthony Barnes Atkinson, *Incomes and the Welfare States Essays on Britain and Europe*, Cambridge University Press, 1995. 丸谷冷史訳『アトキンソン教授の福祉国家論』晃洋書房、2001年)

現物所得とは異なり、現金所得はどのように処分するかを本人が決定できるということが、現金所得を用いる理由とされている。

#### 3. 所得と支出との不一致

しかし、生活の実際に即して考えると、家族の生活周期・家族変動(家族数の増加や子どもたちの成長)に伴う支出の増大に、所得は対応しきれているのだろうか。こうした所得と支出の不一致を埋めるものとして生活の必要上受け入れられてきた制度が、男性世帯主に向けられた家族賃金であり、諸手当制度であったのではないか。

所得に基準をおいた貧困測定の意義を理解した上で、しかしそれだけではとらえられない問題もあるのではないかと考える。

### . もう一つの家計研究：収支の家計内配分

支出や消費から貧困にアプローチした研究の紹介。

#### 1. 開発途上国における開発と貧困研究における食料の家計内配分と貧困率の誤差。

カロリー摂取を指標にし、世帯内部で必要に応じて食料が配分されていると仮定した場合と実際の摂取量を比較すると、前者の状況を想定した場合、貧困指標は20-40%も過小評価されるという結果が出されている。

(山崎幸治「貧困の測定と貧困解消策」絵所秀紀ほか編『開発と貧困』アジア経済研究所、1998年)

こうしたことは、資源の家計内配分を考慮しない他の多くの場合にも該当するのではないか。

2. ミッチェルの福祉国家研究における「福祉効果」と分析単位の問題点。家計内での所得の共有と公平な分配については、データ上の制約のため考慮できない、とされている。(大沢真理「『福祉国家比較のジェンダー化』とベヴァリッジ・プラン」『社会科学研究』第47巻第4号、1995年。大沢真理「社会保障政策 ジェンダー分析の試み」毛利健三編著『現代イギリス社会政策史』ミネルヴァ書房、1999年)

### 3. イギリス・フェミニストの関心と所得の家計内配分

「家族のなかには対立し相争う利害が存在するのに、社会政策のなかには家族が単一不可分として扱われている」

Martin Loney et al.(eds.),“Social Policy and Social Welfare States”,Milton Keynes,1983.  
大山博、武川正吾ほか訳者代表『イギリス社会政策論の新潮流』法律文化社、1995年。

### 4. 所得の家計内配分と「家族の中の貧困」

貧困線を超える所得保持者の夫と結婚していた時よりも、離婚後の所得補足給付での暮らし向きが良い・悪くないとする女性たちがかなり存在している(Jan Pahl ほか、室住、2000年)。

家庭内の不平等な所得配分による女性と子どもの困窮は、家計を一つの単位としてとらえた場合には捉えられない。

### 5. 児童給付と児童扶養控除制度にたいする父と母の意見の相違

(Jan Pahl ほか、室住、2000年)

母親は前者を、父親は後者を好む。家計の中の誰の収入にメリットをもたらすかによって意見が異なってくる。

### 6. 日本の児童養育費と家計内収支配分

同じライフステージの共働き世帯、非共働き世帯における家計内収入・支出配分率の比較 すべて夫、第一子、第二子、妻の順位になっている。非共働き世帯の妻への配分率が最下位。共働き群では、妻の収入が高い家計ほど配分率が均等化している。

ポイントを整理すると、

現金所得をもたない子ども、妻であっても消費資源をもっている。

夫と妻が等しい配分を受けていると前提することはできない。

妻に独自収入がある家計と夫のみ所得がある場合のその所得の妻への配分の違い  
合計所得額を基準に貧困測定した場合、家計内不平等および家計内個人（例えば、妻）  
にとって果たす所得源泉の重要性などの諸点が抜け落ちてしまう。

#### 家族単位の統計データから見た家計実態

実際に家計調査データを使う際には、家計内配分にまで入り込んだ分析を行うことは難  
しい。以下では、家族単位の統計データから家計実態を見ていく。

### 1. 各国の貧困率

#### シングル・マザーの貧困率

高位グループ オーストラリア、カナダ、アメリカ

中位グループ ベルギー、ドイツ、オランダ、日本

低位グループ デンマーク、フィンランド、スウェーデン

シングル・マザーの貧困率と「自由主義的福祉国家レジーム」(G.Esping-Andersen)  
分類の矛盾点。

イギリスとアメリカの大きな違い 86年でのシングル・マザーの貧困率は、イギリ  
スは20.7%で中間グループ、アメリカは67.5%で高位グループになる。

Andersenの福祉国家分類(1980年代イギリスの位置)に対しては、大沢真理(1999年)  
が問題を提起している。

若年(30歳以下)層のふたり親家族の貧困率が、子どものいるカップル全体の貧困  
率を上回っている。この傾向は特にアメリカとイギリスで顕著である。

### 2. 日本の貧困測定

生活保護基準と「全国消費実態調査」(1988年調査)世帯の年間収入、消費支出水準との  
比較(研究代表者 星野信也『福祉国家における所得再分配効果に関する研究』1994年よ  
り)。

生活保護世帯と比較して「全国消費実態調査」世帯の年収額が低い世帯の割合  
高齢者単身(27%) 母子2人世帯(31.8%) 母子3人世帯(27.4%) 母子4人世帯  
(27.8%)

生活保護世帯と比較して「全国消費実態調査」世帯の消費支出が低い世帯の割合  
母子4人世帯(56%) 母子7人世帯(70.8%) 高齢者を含む7人以上世帯(48.6%)  
多人数世帯の貧困が目立つ。

バブル期でも貧困は解消されていない状況が示されている。

### 3. 「厚生白書 社会保障と国民生活」(1999年版)による家計分析 非消費支出の国際比較

「厚生白書」による解釈：「家計における我が国の直接税および社会保険料負担の割合は相対的に低い」

世帯の「所得階層別家計構造」

「厚生白書」による解釈：「所得の高い層ほど実収入、可処分所得が高いのはもちろん、直接税及び社会保険料負担も大きい」「・・・どの所得階層でも直接税及び社会保険料負担を上回る黒字があり、貯蓄を行っている」

1 世帯あたりの社会保障の給付と負担（所得再分配調査：厚生省より。）

60 歳未満における負担超過と 60 歳以降からの給付増大。

負担（税金 + 社会保険料） - 給付（現物給付 + 現金給付）が、60 歳代以前でプラス、以降でマイナスになる。

から までの結果に対する解釈

1) 相対的低所得層（第 1 五分位層）と相対的高所得層（第 5 五分位層）の社会保険料負担率が同じ。第 2 五分位層（8.4%）の方が第 5 五分位層よりも負担率が高い。

「厚生白書」が示した諸外国と比較した場合の負担率の低さよりも、国内的に見た場合の低所得層の負担の重さに問題があるのではないか。

所得階層の違いを超えて存在する日本の家計黒字と社会保障給付と負担の関係。

60 歳以前の黒字はリスクに対する私的な備えによって社会保障制度の不備を補おうとするものと解釈できる。

#### 4. 家計における社会保障費の純負担率

純負担率：社会保険料から社会保障給付を差し引いて、実収入で割ったもの。

日本ではすべての所得階層でプラス。階層差が小さい（1 五分位層と第 5 五分位層との差が 4% 以下）

イギリスではすべての所得階層でマイナスで、給付が負担を上回っている。特に第 1・第 2 五分位層で大幅に給付が超過している。

（ただし、日本のデータは勤労者世帯、イギリスのデータは全世帯である）

日本では「働く低所得層」に対する社会保障給付が薄いということを示唆する結果と考えられる。

#### 5. 妻の低収入/家計収入に占める低い社会保障給付比/シングル・マザーの高い貧困率

世帯構成別にみた家計収入の構成・消費性向

日本：共働き家計であっても、夫の収入が 6 - 7 割・妻の収入が 2 - 3 割台で夫の収入が圧倒的に重要な位置を占める。

日本の（勤労）母子世帯の収入構成：勤め先収入比の高さ（8 割以上）と社会保障給付比の低さ。イギリスのひとり親世帯（その 9 割以上が母子世帯）では賃金・給与が 3 - 6 割、社会保障給付が 3 - 5 割。

イギリス内での父親不在家計と父親在宅家計における社会保障給付比の違い。

日英間の父親のいる家計における社会保障給付比。

イギリスでも父親在宅家計における社会保障給付比は1割以下と低いが、なきに等しい日本に比べればそれでも存在感はある。

日本：家計における妻の収入比の低さと母子世帯の貧困率の高さの繋がり。

母にしろ妻にしろ、女性の低収入という点で繋がっているのではないか。

日英母子世帯家計の収入構成の違いと貧困率の違い。

日本：家計における母親の勤め先収入比は高く、社会保障給付比は低く、貧困率は（英より）高い。

英：家計における母親の賃金・給与比は低く、社会保障給付比は高く、貧困率は（日本より）低い。

母子世帯の貧困率は、市場所得の低さだけでなく、社会政策との関連が無視できないものとしてかかわっているのではないか。

日英母子家庭の共通点

消費性向が100%を超えている。可処分所得が消費支出をカバーできない。

無職の高齢者を含む家計における実収入以外の収入（貯金の引き出しなど）の大きさ。

「厚生白書」でいう「家計黒字」はこうした事態に備えるためのものと解釈できる。